



平成27年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年6月12日

上場会社名 株式会社石井表記 上場取引所 東
 コード番号 6336 URL <http://www.ishihyoki.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 石井 峯夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 渡邊 伸樹 TEL 084-960-1247
 四半期報告書提出予定日 平成26年6月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年1月期第1四半期の連結業績（平成26年2月1日～平成26年4月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年1月期第1四半期	2,085	67.0	376	—	352	—	350	—
26年1月期第1四半期	1,248	△29.0	△124	—	△123	—	△64	—

(注) 包括利益 27年1月期第1四半期 397百万円 (—%) 26年1月期第1四半期 △21百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年1月期第1四半期	43.97	25.00
26年1月期第1四半期	△8.98	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年1月期第1四半期	10,940	812	7.0
26年1月期	10,167	415	3.6

(参考) 自己資本 27年1月期第1四半期 761百万円 26年1月期 364百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年1月期	—	—	—	—	—
27年1月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況であります。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の状況」をご覧ください。

3. 平成27年1月期の連結業績予想（平成26年2月1日～平成27年1月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,349	0.9	90	863.2	66	—	43	28.1	4.10
通期	7,134	16.5	362	—	291	—	293	—	34.66

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は(添付資料) 3 ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年1月期1Q	8,176,452株	26年1月期	8,176,452株
② 期末自己株式数	27年1月期1Q	330,948株	26年1月期	330,946株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年1月期1Q	7,845,506株	26年1月期1Q	7,845,545株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料) 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

種類株式の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳および配当金総額は以下のとおりです。

A種優先株式

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	年間
平成26年1月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 139.00	円 銭 139.00	千円 — (注) 1
平成27年1月期	—					
平成27年1月期 (予想)		—	—	132.00	132.00	20,574 (注) 2

(注) 1. 配当原資が不足している状態のため無配となりました。

2. 優先株式の累積条項に従い、平成26年1月期配当額10,553千円が累積され、平成27年1月期の配当予定額10,021千円と合わせて20,574千円を配当する予定です。

B種優先株式

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	年間
平成26年1月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 139.00	円 銭 139.00	千円 — (注) 1
平成27年1月期	—					
平成27年1月期 (予想)		—	—	132.00	132.00	24,390 (注) 2

(注) 1. 配当原資が不足している状態のため無配となりました。

2. 優先株式の累積条項に従い、平成26年1月期配当額12,510千円が累積され、平成27年1月期の配当予定額11,880千円と合わせて24,390千円を配当する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続いております。消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により、このところ弱い動きもみられ、企業の生産は横ばいとなっておりますが、設備投資については持ち直しつつあります。

先行きにつきましては、当面、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により弱さが残るものの、次第にその影響が薄れ、各種政策の効果が発現するなかで、緩やかに回復していくことが期待されます。ただし、中国経済の不調をはじめとする海外景気の下振れが、引き続きわが国の景気を下押しするリスクとなっております。

当社グループの属する電子機器業界のIT、デジタル分野におきましては、テレビやパソコンおよび携帯電話の市場が低迷する一方でスマートフォンやタブレット端末などの需要を背景に市場が拡大することが期待されております。

液晶パネルに関しては、大型パネルについてはテレビ市場の低迷する状況下における中国メーカーの旺盛な設備投資によりパネル価格の低迷が続いている一方で、スマートフォンやタブレット端末の躍進で高精細パネルや中小型パネルの需要が拡大しております。

プリント基板に関しては、パソコンや携帯電話向けの基板を主力とするメーカーが低迷する一方で、スマートフォンやタブレット端末向けの基板を主力とするメーカーが躍進するなど、メーカーの主力製品の向け先により明暗が分かれた形となっております。

このような環境下において、当社グループは市場動向を見極めながら積極的に営業展開を行い、顧客ニーズに応えるべく製品等の改良施策を推進してまいりました。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は20億85百万円（前年同期比67.0%増）となり、営業利益は3億76百万円（前年同期は1億24百万円の営業損失）、経常利益は3億52百万円（前年同期は1億23百万円の経常損失）、四半期純利益は3億50百万円（前年同期は64百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(電子機器部品製造装置)

プリント基板分野では、低価格な中国製装置の普及等が影響している状況下において、中国国内における営業強化により装置販売は増加しましたが、当社におけるセラミックバフの販売ルートが変更となったことによる部品修理売上が減少したため、プリント基板製造装置分野全体における売上は減少いたしました。

液晶関連分野では、エンド・ユーザーの稼働時期の遅延により期ずれとなっております海外向けインクジェットコーターがその後の計画どおり搬入据付できたこと、エンド・ユーザーの設備移設にともなう部品修理売上が増加したことから、売上は増加いたしました。

その結果、売上高は11億12百万円（前年同期比122.3%増）、営業利益は2億58百万円（前年同期は1億64百万円の営業損失）となりました。

(ディスプレイおよび電子部品)

パチスロ機の人気も一度は回復したものの、再びパチスロの稼働状況が低下しておりましたが、当社得意先の営業戦略もあり同社向けの販売が増加したこと、他社への営業展開の進展による販売が増加したことから、当社の販売は増加いたしました。

工作機械および産業用機械については、景況の改善や設備投資関連の政府措置などによる内需の復調および北米を中心とした外需の復調から、当社スイッチパネルの販売は増加いたしました。

その結果、売上高は9億72百万円（前年同期比30.1%増）、営業利益は1億2百万円（前年同期比244.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結累計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べて7億73百万円増加の109億40百万円となりました。

流動資産は、58億31百万円となり前連結会計年度末と比べ7億60百万円増加いたしました。これは現金及び預金が6億46百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、51億9百万円となり前連結会計年度末と比べ13百万円増加いたしました。これは有形固定資産が54百万円減少した一方で、投資その他の資産が65百万円増加したことなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べて3億76百万円増加の101億28百万円となりました。

流動負債は、57億53百万円となり前連結会計年度末と比べ4億77百万円増加いたしました。これは前受金が3億24百万円、1年以内返済予定長期借入金が1億20百万円、それぞれ増加したことなどによるものであります。

固定負債は、43億74百万円となり前連結会計年度末と比べ1億1百万円減少いたしました。これは長期借入金が1億20百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は、8億12百万円となり前連結会計年度末と比べ3億97百万円増加いたしました。これは四半期純利益を3億50百万円計上し、利益剰余金が同額増加したことなどによるものであります。この結果自己資本比率は7.0%になりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年3月20日に公表いたしました平成27年1月期の第2四半期累計期間および通期の業績予想につきましては、現時点では変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、平成26年1月期におきまして22,843千円の営業損失、91,683千円の経常損失を計上し、当期純損失も100,366千円となりましたが、当第1四半期連結累計期間におきましては、営業利益376,014千円、経常利益352,485千円、四半期純利益350,275千円を計上しております。また、取引金融機関と協議中であった新たな経営改善計画についても基本的な同意を得ました。

しかしながら、当社グループが取引金融機関から返済条件の緩和(支払余力に応じたプロラタ返済、当第1四半期連結累計期間末残高は借入金等7,260,697千円)を受けている状況に変わりはないことから、依然として継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しているものと認識しております。

今後も当該経営改善計画に従い、当社グループは事業再生を果たすべく、ディスプレイおよび電子部品、プリント基板製造装置分野での安定的な収益基盤の確保、インクジェットコーターの新規事業分野への拡販、直接費率の削減並びに一層の経費の削減等を行い収益性の向上を進めてまいります。

また、当社が所有する有価証券及び遊休の土地、建物、設備の売却による現金化を進め、引き続き財務体質の強化を図る所存です。

取引金融機関との間の返済条件緩和の基本同意により、資金繰りの安定化についての不確実性の程度は低減しておりますが、経営改善計画については市況等の変化により計画どおりに推進できない可能性があります。また、経営改善計画の達成状況によっては取引金融機関との同意内容が見直され今後の資金繰りに影響する可能性があります。従って、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,127,139	2,773,631
受取手形及び売掛金	1,885,582	2,045,066
商品及び製品	241,766	110,308
仕掛品	474,065	580,128
原材料及び貯蔵品	173,367	179,571
その他	183,090	142,903
貸倒引当金	△13,718	△196
流動資産合計	5,071,294	5,831,413
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,019,348	1,980,211
土地	2,269,716	2,269,716
その他(純額)	418,895	403,439
有形固定資産合計	4,707,961	4,653,366
無形固定資産		
その他	25,177	27,496
無形固定資産合計	25,177	27,496
投資その他の資産		
その他	2,000,723	1,982,081
貸倒引当金	△1,637,845	△1,553,462
投資その他の資産合計	362,878	428,618
固定資産合計	5,096,016	5,109,482
資産合計	10,167,311	10,940,895
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	842,022	911,820
短期借入金	2,611,036	2,611,036
1年内返済予定の長期借入金	1,113,752	1,233,952
未払法人税等	27,843	14,401
賞与引当金	—	19,125
その他	681,559	963,353
流動負債合計	5,276,214	5,753,689
固定負債		
長期借入金	2,682,316	2,562,116
退職給付引当金	476,678	494,151
その他	1,316,498	1,318,118
固定負債合計	4,475,494	4,374,386
負債合計	9,751,708	10,128,076

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金	7,772,977	7,772,977
利益剰余金	△7,246,283	△6,896,008
自己株式	△283,961	△283,961
株主資本合計	542,732	893,006
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58,575	109,117
為替換算調整勘定	△236,467	△240,474
その他の包括利益累計額合計	△177,891	△131,357
少数株主持分	50,762	51,169
純資産合計	415,602	812,818
負債純資産合計	10,167,311	10,940,895

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年4月30日)
売上高	1,248,670	2,085,826
売上原価	965,289	1,311,021
売上総利益	283,381	774,804
販売費及び一般管理費	408,304	398,789
営業利益又は営業損失(△)	△124,923	376,014
営業外収益		
受取利息	4,751	4,323
受取配当金	489	501
受取賃貸料	2,106	6,416
為替差益	37,563	—
その他	2,131	7,695
営業外収益合計	47,041	18,937
営業外費用		
支払利息	30,618	28,604
為替差損	—	134
減価償却費	13,949	9,970
その他	1,394	3,756
営業外費用合計	45,962	42,466
経常利益又は経常損失(△)	△123,844	352,485
特別利益		
固定資産売却益	187	—
補助金収入	3,834	—
投資有価証券売却益	60,748	8,714
特別利益合計	64,769	8,714
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△59,074	361,199
法人税等	8,602	10,225
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△67,676	350,973
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△2,881	698
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△64,795	350,275

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年2月1日 至 平成25年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△67,676	350,973
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,542	50,541
為替換算調整勘定	56,200	△4,298
その他の包括利益合計	46,658	46,242
四半期包括利益	△21,018	397,216
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△32,856	396,809
少数株主に係る四半期包括利益	11,837	407

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、平成26年1月期におきまして22,843千円の営業損失、91,683千円の経常損失を計上し、当期純損失も100,366千円となりましたが、当第1四半期連結累計期間におきましては、営業利益376,014千円、経常利益352,485千円、四半期純利益350,275千円を計上しております。また、取引金融機関と協議中であった新たな経営改善計画についても基本的な同意を得ました。

しかしながら、当社グループが取引金融機関から返済条件の緩和(支払余力に応じたプロラタ返済、当第1四半期連結累計期間末残高は借入金等7,260,697千円)を受けている状況に変わりはないことから、依然として継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しているものと認識しております。

今後も当該経営改善計画に従い、当社グループは事業再生を果たすべく、ディスプレイおよび電子部品、プリント基板製造装置分野での安定的な収益基盤の確保、インクジェットコーターの新規事業分野への拡販、直接費率の削減並びに一層の経費の削減等を行い収益性の向上を進めてまいります。

また、当社が所有する有価証券及び遊休の土地、建物、設備の売却による現金化を進め、引き続き財務体質の強化を図る所存です。

取引金融機関との間の返済条件緩和の基本同意により、資金繰りの安定化についての不確実性の程度は低減しておりますが、経営改善計画については市況等の変化により計画どおりに推進できない可能性があります。また、経営改善計画の達成状況によっては取引金融機関との同意内容が見直され今後の資金繰りに影響する可能性があります。従って、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年2月1日至平成25年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	電子機器部 品製造装置	ディスプレ イおよび電 子部品	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	500,623	747,616	1,248,240	430	1,248,670	—	1,248,670
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	500,623	747,616	1,248,240	430	1,248,670	—	1,248,670
セグメント利益又は損失 (△)	△164,684	29,884	△134,799	9,876	△124,923	—	△124,923

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽電池ウエーハ事業であります。

2. セグメント利益又は損失の合計は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成26年2月1日至平成26年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	電子機器部 品製造装置	ディスプレ イおよび電 子部品	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	1,112,967	972,515	2,085,482	344	2,085,826	—	2,085,826
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,112,967	972,515	2,085,482	344	2,085,826	—	2,085,826
セグメント利益	258,684	102,981	361,666	14,347	376,014	—	376,014

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメント及び付随的な収益を獲得するに過ぎない構成単位であり、主に太陽電池ウェーハ事業であります。

2. セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。